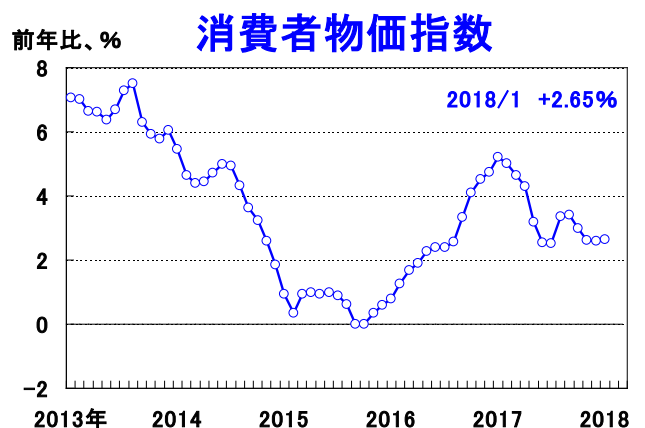
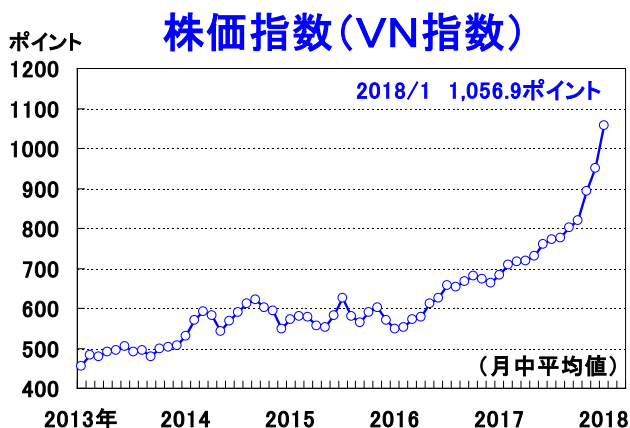
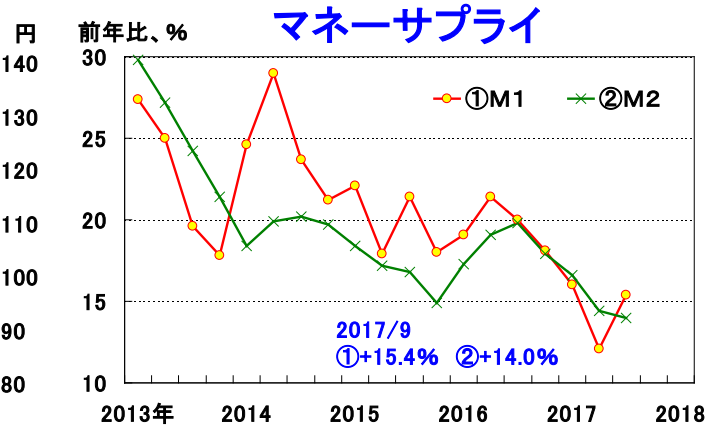
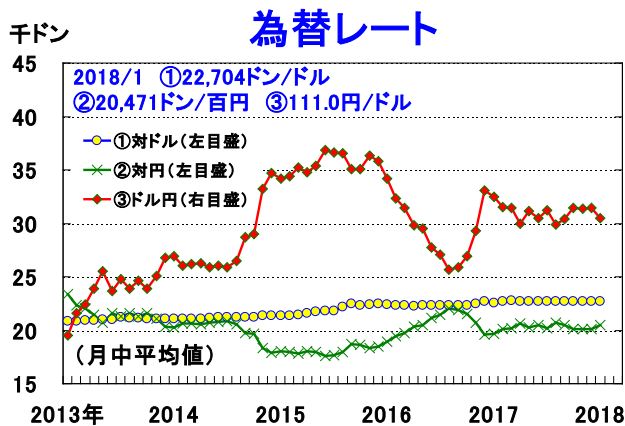
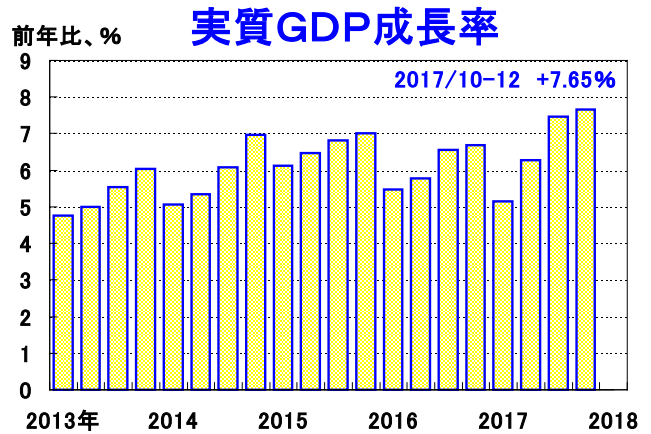
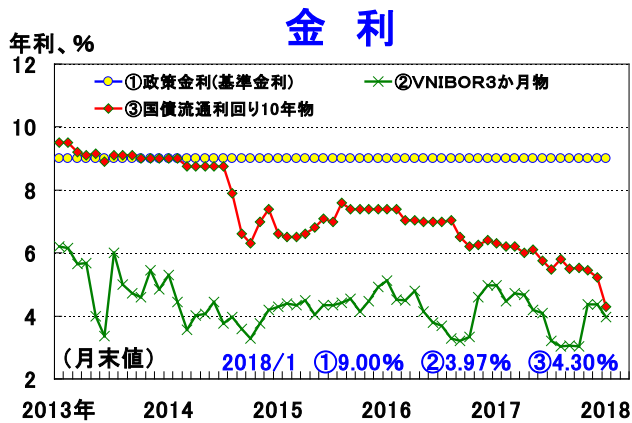


グラフで見るベトナム経済 2018年2月号(No. 97)

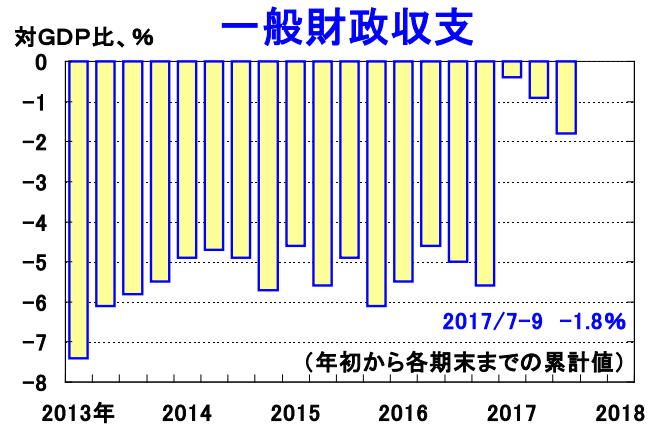
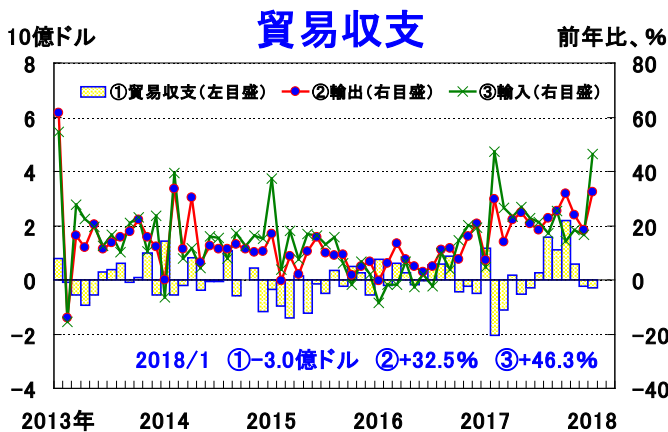
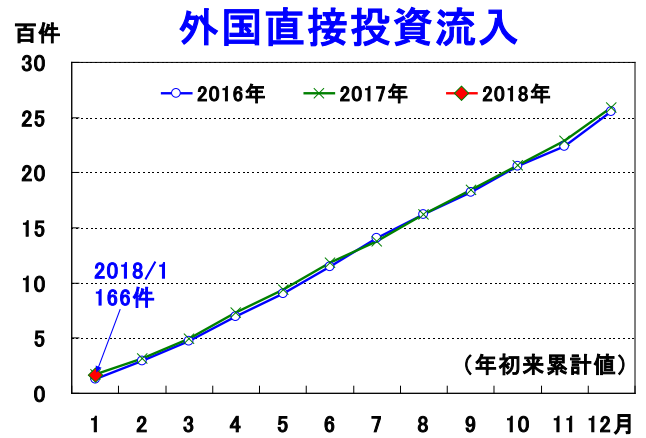
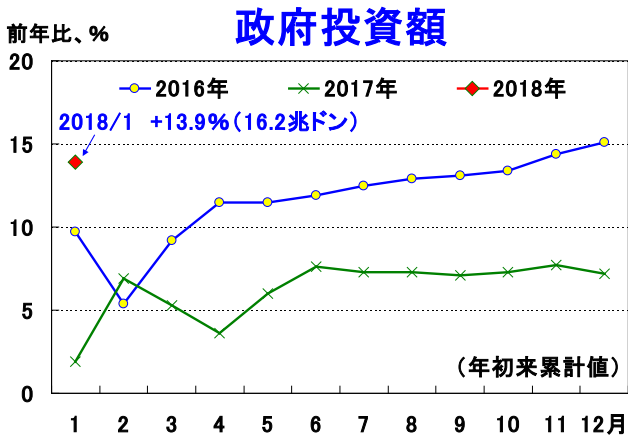
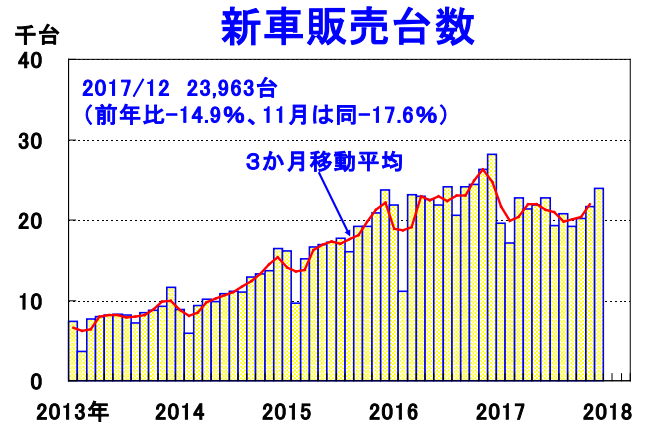
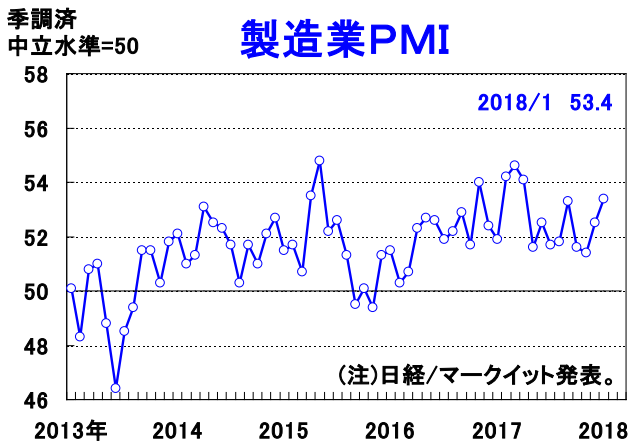
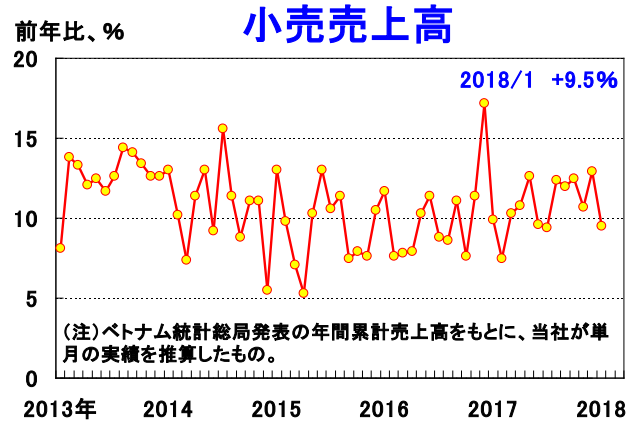
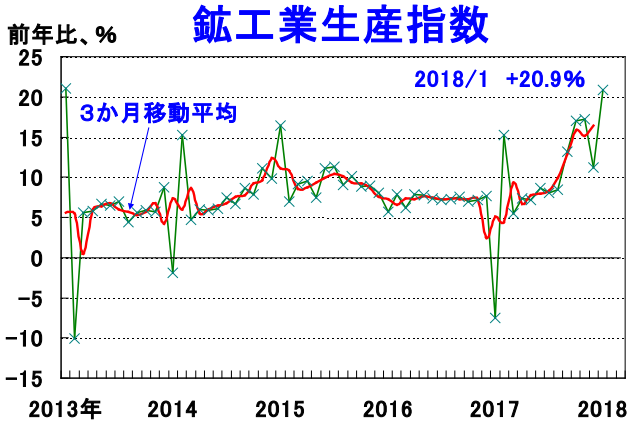
ベトナムの2018年1月の経済指標をみると、今年の旧正月(テト)休暇が2月から始まる(2月14~20日、昨年は1月26日~2月1日)影響もあり、強めの結果となった。すなわち、輸出は前年比+32.5%(前月は同+18.5%)と約4年ぶりの強い増勢となり、鉱工業生産も同+20.9%と5年ぶりの高い伸びを記録した。製造業PMIは53.4(中立水準は50)と、「生産」と「新規受注」の堅調な増加もあり、9か月ぶりの高水準となった。一方、家計部門では、小売売上が前年比+9.5%と2017年7月以来の低い伸びとなった。



【今月のトピック: 中銀が貸出審査の厳正化を指示】 1月23日に、ベトナムの中央銀行は市中銀行に対し、貸出審査を厳正化するよう要請した。具体的には、不動産と建設分野に過度に与信を集中させないことや、資金使途が証券投資や不動産投資である消費者ローンの審査を厳しくすることが求められている。1月にはホーチミン市で不動産開発業者がプロジェクトを中断する事態が発生し、下請け業者に悪影響が生じることが懸念されている。中央銀行は市中銀行に対し、リスクの高い分野向けの与信に依存することを避け、製造業や農業、ハイテク関連向けの貸出を強化するよう求めている。

(出所) ベトナム国家銀行 (SBV)、ベトナム統計総局 (GSO)、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) ベトナム統計総局 (GSO)、ベトナム自動車工業会、ベトナム国家銀行 (SBV)、IMF、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。